

法人文書開示実施手数料減額・免除申請書

国立大学法人金沢大学 殿

〒 _____
 請求者 住 所： _____
 ふりがな _____
 氏 名： _____
 連絡先電話： (_____) _____

法人その他の団体にあつては、事務所又は事業所の所在地、名称及び代表者の氏名

国立大学法人金沢大学情報公開取扱規程第7条第2項第1号の規定に基づき、次のとおり開示実施手数料の減額又は免除を申請します。

1 開示決定のあった法人文書の名称又は内容等	開示等の決定通知書の日付及び文書番号 令和 年 月 日付け金大総総第 号
2 開示の実施の方法	
3 減額又は免除を求める額	円 (減額又は免除する額は、2,000円を限度とします。)
4 減額又は免除を求める理由 (□にレ印を伏してください。)	<input type="checkbox"/> 生活保護法(昭和25年法律第144号)第11条第1項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。 <input type="checkbox"/> その他(その理由を具体的に記載してください。) (理由： _____)

注 1)生活保護法による扶助を受けていることを理由とする場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を、その他の事実を理由とする場合にあっては、当該事実を証明する書面を添付してください。

- ア 生活保護法第11条第1項各号に掲げる扶助を受けていることを証明する書面は、市又は特別区であれば、当該市又は特別区の福祉事務所で、町村であれば当該町村が所在する都道府県の福祉事務所(当該町村の福祉事務所があるときは、当該福祉事務所)で発行される証明書とします。
- イ その他の事実を理由とする場合の当該事実を証明する書面は、生活保護法に基づく扶助を受けてはいないが、これに準ずる状態にあることを証明するものであって、例えば、同一の世帯に属する者のすべてが市町村民税が非課税であることを証明する書面等とします。

2)この申請書は、開示の実施方法の申出書と併せて提出してください。

※ 以下は記入しないでください。

担当課	総務部総務課		備考
開示請求手数料	円	決定内容 減額 (<input type="checkbox"/> 有り, <input type="checkbox"/> なし) 免除 (<input type="checkbox"/> 有り, <input type="checkbox"/> なし)	